

最新介護経営

わかる・使える・明日が見える・介護経営月刊誌

人・モノ・カネ・情報を網羅した
介護経営月刊誌

介護ビジョン

CARE VISION

NOV. 2010

定価 1,200円

平成15年10月15日第三種郵便認可 毎月1回発行 日経出版

〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 日経出版

第2特集 うっかりミスが命取り!?

介護現場の

「薬」マネジメント

第3特集 新型インフルエンザ、ノロウイルス、多剤耐性菌…

持ち込まない、広げない! 感染症対策

特集

新規参入の勝ち組に学ぶ!

介護事業 “新”経営術



● 今月の顔

篠塚恭一

NPO法人
日本トラベルヘルパー協会
理事長

● 夢あるまちへ～地域とともに生きる～

医療法人社団順江会

サンライズホーム

● 住まいの提案

特別養護老人ホーム

杉の子「元氣の家」

● ビジネスプロンテア

田中ビジネスサポート株式会社

● NPO法人日本トラベルヘルパー協会理事長
篠塚恭一
Kyoichi Shinozuka

1961年、千葉県生まれ。91年、株式会社スビーアイ設立、代表取締役就任。95年、高齢者・障害者向け旅行サービス人材「トラベルバ」育成を始める。98年、「あえる倶楽部」設立、高齢者の生活支援サービス「介護旅行」バリエーション事業化。2006年、内閣府認証NPO法人日本トラベルヘルパー外出支援専門員協会設立、理事長就任。現在、国の各委員やNPOの理事、顧問を務める傍ら、大学などで老年社会学、社会人教育に携わる。



超高齢社会のインフラとして オープンなプラットフォームをつくり 地域資源を全国に結びつけていく

2010年8月、経済産業省の「医療・介護等関連分野における規制改革・産業創出調査研究事業」に、株式会社SPI「あ・える倶楽部」を主幹とするビジネスコンソーシアムによる「高齢者の外出支援サービス調査」が採択された。同社代表取締役でNPO法人日本トラベルヘルパー協会理事長の篠塚恭一氏に、都市部に暮らす高齢者と地方の健康資源を結びプログラム構築に向けた同事業の概要や今後の取り組み等について聞いた。

**現状に二石を投じるため
経産省のモデル事業に応募**

今回の調査研究事業は、今年3月頃に、新成長戦略の内容を模索していた経済産業省の担当課長が当社の評判を聞き、ヒアリングに訪れたことがきっかけです。

介護保険制度は設立から10年経ち定着してきましたが、財源や人材面で限界が見えてきています。高齢化が進展するなか、潜在的ニーズは多く、なかでも移動や旅行といった外出支援サービスには大きな市場が隠されていると感じています。しかし、要介護者の声は当事者団体も少なくほとんど制度に反映されていません。一方、介護職員も介護福祉士の研修からレクリエーションがはずされるなど身体介護中心になり、理想の介護と現場とのギャップが生じています。

このように、介護保険は身体介助に比べて心のケアの部分は不足しており、現状の制度だけではこうした問題を解決できません。しかも介護保険は原則市区町村内でサービスが完結しているため、生活圏に限られてしまいます。これ

はある意味、制度上の身体拘束です。トラベルヘルパー事業に取り組むなかで、以前から移動に高いニーズを感じており、現状に二石を投じるため、応募に至りました。

交通バリアフリー法により公共交通機関のバリアフリー化は進んでいます。そこに至るまでの足を確保できないために、要介護者の外出は困難な状況です。閉じこもりになっていく施設入所者や、日中独居で交流は地域ボランティアの会食会だけという在宅高齢者は少なくありませんが、支援があれば旅行に行きたいという声は多いです。今後、団塊世代の高齢化を迎え、親や配偶者の介護、地域ボランティアなど、当事者として介護に携わる人も増えてきます。また、介護保険内で行えるサービスが明確になりつつあり、必要なことには費用をかけたよという機運も出てきています。

現在、当社では主に重度者へ介護旅行を行っています。孫の結婚式や墓参り等の冠婚葬祭、里帰りなどのニーズが多いです。したがって、トラベルヘルパー等による移動を支援する仕組みがあれば自由な外出が可能になり、さらに、

地域のインフォーマルサービスや介護保険サービスを組み合わせることで、シームレスなサービス提供ができます。このように、介護事業等の日常と介護旅行といった非日常をつなげられれば、介護予防を含めた多様なニーズに応えられるのです。

都市の高齢者と 地方の健康資源を結ぶ

当社では、福祉医療機構の助成を受け、トラベルヘルパーが健康ガイドを実施する「健康留学」という事業を実施。「旅はリハビリ」をコンセプトに、温泉、旬の食、森林セラピーなど、地方にある健康に類する社会資源と都市部の健康不安を抱える高齢者を結びつける取り組みを行っています。今回の調査では、こうした都市の高齢者と地方の健康資源を定期的に結ぶための、オンデマンドの移動システムを構築することを目的に、モデル事業での実証実験を行いました。今年、特養や特定施設入居者、在宅要介護高齢者の生活実態調査をはじめ、都市部と地方の施設や移動交通機関、健康福祉施設等に職員を配し、長寿社会文化協

会の協力を得て双方でトラベルヘルパーを養成します。経産省ではその結果を踏まえ、利用者との契約や補償の問題、業者間の責任分担などをモデル化する予定です。

本調査のメンバーはこうした考えに共感した、保険外サービス勉強会の会員や地域のボランティア団体、人材育成の専門家等で構成され、有料老人ホームの「ボンセジュール」、介護タクシーの「感動連鎖」、健康づくりのコミュニティを有する「釧路スイミングクラブ」、団地で見守り活動を行う町田市のNPCエコウエルシルバール人材センター、ユニバーサル観光のまちづくりをめざす東伊豆町等です。同事業により、たとえば温泉では地元の介護職員が現地係員として時間外に入浴介助をすることで地域での雇用が生まれ、職員の収入は増え、利用者も費用負担が軽減されます。さらに、地域の景気拡大をもたらします。

ただし、そのためには、利用者が安心してサービスを利用でき、職員も安心して働くことができる環境が不可欠です。そのガイドラインをつくるため、地域の関係者と社団法人を設立し、人材育成プ

ログラム作成やサービス・質の標準化のための評価機関を設置。サービスの質向上や介護従事者の給与アップ、キャリアパスにつなげていきたいと考えています。

今後、首都圏、中部、関西圏での高齢化が顕著になってきます。高齢者の4割が移動に不安を抱えていると言われるなか、都市部だけでは解決できず、地方と補充し合わなければなりません。また、家族や介護事業者だけで高齢者を支えるのではなく、地域で支えることが必要です。

現在、配食、移動などの事業者が全国でゆるやかに連携し始めています。一方、学校や自治体のなかにもトラベルヘルパーの養成が始まっています。私たちは超高齢社会のインフラとして彼らをつなげるオープンなプラットフォームをつくり、今まではばらばらだった地域資源に横串を刺し、地方の豊かな自然、人材、食、健康資源を全国に結びつけていくつもりです。さらに、本事業が介護を含めた包括したヘルスケアのモデルとして、中国などアジアを中心とした世界に発信できればと思っています。

（撮影：関口宏紀）

厚生省

厚生省人事

菅直人首相は9月17日、組閣を実施、厚生労働大臣に細川律夫前厚生労働副大臣を登用。その後21日の閣議では、厚生労働副大臣に藤村修衆議院議員と小宮山洋子衆議院議員、厚生労働大臣政務官には、岡本充功衆議院議員と小林正夫参議院議員が就任した。

細川厚労相は1943年生まれ。66年、明治大学法学部卒業後司法試験に合格し、法律事務所を開設。90年に衆院選挙で初当選、民主党国会対策委員会副委員長などを歴

厚生労働大臣に細川律夫氏 「政務三役と力を合わせていく」

任し、2009年9月の鳩山由紀夫内閣で厚生労働副大臣に起用され、翌10年6月発足の菅内閣でも再任された。

21日の閣議後の会見で細川厚労相は、「厚生労働省の所管の広さと深さ、問題の複雑さなど、大変重要な行政を担当するということがなり身の引き締まる思い。政務三役で力を合わせていきたい」とコメント。また、長妻昭前厚労相が進めてきた「少子高齢社会の日本モデル」について、「私自身も当然やらなくてはいけない」と述べ、介護問題については「国会全体で取り組んでいかなければならない課題」と指摘した。

また、民主党は28日に参議院委員会、29日に衆議院委員会の人事を内定した。参議院厚生労働委員会の与党筆頭理事に長浜博行前厚生労働副大臣、次席理事に足立信也前厚生労働大臣政務官、厚生労働委員長には津田弥太郎参議院議員が就任する予定。

一方、衆議院厚生労働委員会では、与党筆頭理事に中根康浩衆議院議員、次席理事に石毛鏡子衆議院議員、厚生労働委員長には牧義夫衆議院議員が就任する予定。

法人

トラブルヘルパーが同行する 高齢者向け介護旅行サービス開始

佐川アドバンス株式会社は、高齢者向け介護旅行(外出支援)サービスを10月1日より開始した。

専門の訓練を受けたトラブルヘルパー(NPO法人日本トラブルヘルパー協会認定)が同行し、介護が必要な高齢者やその家族が安心して旅行・外出が楽しめるというもの。料

金は旅行代金+トラブルヘルパー費用(軽度要介護者の参考費用:半日1万3650円、1日2万1000円)。また併せて、タクシー事業者のANEX Group株式会社と連携した外出支援サービスを東京地区で実施。料金は、東京駅へ熱海温泉日帰り旅行で5万4250円(軽度要介護者の参考費用、高遠料金別)。

団体

全国福祉用具専門相談員協会

一般社団法人設立総会を開催 理事長に山下一平氏を選任

全国福祉用具専門相談員協会は10月1日、一般社団法人格取得のための設立総会を開催した。

議長に山下一平会長が選任されて審議が行われ、一般社団法人に関しては、10月1日付の一般社団法人化同日付での任意団体からの会員・賛助会員の踏襲、定款の踏襲、累積

債務を除く権利義務関係の承継等が承認された。

また、役員を選任に関しては、任意団体の役員が継続して就任することなどが承認された。なお、理事長に山下一平・株式会社ヤマシタコーポレーション代表取締役社長、副理事長に畔上加代子・株式会社エイゼット代表取締役が選任された。